



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統轄本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円 42,599	% △2.1	百万円 415	% △70.8	百万円 469	% △68.6	百万円 385	% △67.8
2025年2月期第3四半期	43,525	△2.4	1,422	△17.7	1,497	△15.6	1,198	△29.3

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 2,341百万円 (157.8%) 2025年2月期第3四半期 908百万円 (△71.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 36.49	—
2025年2月期第3四半期	103.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 56,473	百万円 37,918	% 67.1
2025年2月期	57,017	39,301	68.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 37,898百万円 2025年2月期 39,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 129.00	円 銭 129.00
2026年2月期	—	69.00	—		
2026年2月期(予想)				70.00	139.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	% 円 銭
	59,900	△1.0	2,300	△15.3	2,360	△16.5	4,100	2.3 401.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2025年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月27日付で8,700株の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該処分の影響を考慮しております。

(注) 当社は、2025年10月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月15日付で500,000株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得の影響を考慮しております。

(注) 当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で2,342,000株の自己株式の消却を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該消却の影響を考慮しております。

(注) 当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月10日付で39,720株の従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	10,280,934株	2025年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	104,480株	2025年2月期	1,953,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	10,573,759株	2025年2月期 3Q	11,585,998株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日）におけるわが国経済は、米国の関税政策や資源価格の上昇等により先行き不透明な状況が続いているものの、堅調な企業業績に基づく株価上昇や新政権誕生による政治の安定化と景気浮揚策への期待もあって緩やかに回復しています。一方、消費市場は、インバウンド市場の落ち込みや恒常的な物価上昇の下での節約志向の高まりにより、全般に消費マインドが鈍化しており停滞状況が続いています。

当アパレル・ファッショングループの市況も、消費マインドの減退やインバウンド需要不振により、特に中高級品市場の低迷が続いているが、10月後半以降の気温低下とともに秋冬商戦が本格化しており、漸く回復の兆しが見えてきた状況です。

こうした状況の下、当社グループは、2025年4月14日に公表いたしました中期経営計画の初年度を迎えておりますが、当第3四半期連結累計期間を通してイレギュラーな気象条件や市況悪化の影響を受け、売上高は前年を下回る推移となりました。しかしながら前年を大きく下回った第1四半期に対して第2四半期、及び当第3四半期においては、新規出店による売上増に加え、10月下旬以降の気温低下によりコートを始めとする重衣料が一気に本格稼働したことにより、ほぼ前年並みの水準まで回復しております。粗利益率につきましては、売上不振に伴う過剰在庫を抑止するためセール販売を強化したことによりプロパー販売比率が低下し、前年を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費につきましては、売上不振が続く中で全社を挙げて削減努力を継続した結果、新規ブランドや新店への投資を含むたうえで前年差3億円削減することができました。しかしながら、売上高減少及び粗利率の低下による売上総利益の減少をカバーするには至らず、営業利益は前年を下回る結果となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は425億9千9百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4億1千5百万円（同70.8%減）、経常利益は4億6千9百万円（同68.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（同67.8%減）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッショングループ事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少し、564億7千3百万円となりました。これは、売掛金が16億4千7百万円、商品及び製品が8億7千2百万円、投資有価証券が28億3千6百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が78億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、185億5千5百万円となりました。これは繰延税金負債が8億7千8百万円増加したこと等によるものであります。

また純資産は、自己株式の取得による減少が16億3千7百万円、自己株式の消却による増加が57億3千1百万円、資本剰余金が57億2千6百万円減少したこと等により379億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	23,714	15,880
売掛金	3,419	5,067
商品及び製品	9,070	9,942
その他	2,018	2,363
貸倒引当金	△5	△7
流动資産合計	38,218	33,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,021	3,286
土地	4,309	4,824
その他（純額）	1,348	1,731
有形固定資産合計	8,679	9,843
無形固定資産		
商標権	1,887	1,654
その他	865	1,088
無形固定資産合計	2,752	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	6,298	9,134
敷金及び保証金	1,045	1,020
退職給付に係る資産	12	9
その他	17	481
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,366	10,639
固定資産合計	18,798	23,225
資産合計	57,017	56,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流动負債		
支払手形	372	—
買掛金	5,009	4,680
1年内返済予定の長期借入金	3,140	5,175
未払費用	1,970	2,562
未払消費税等	11	121
未払法人税等	638	47
賞与引当金	386	212
役員賞与引当金	10	6
その他	497	775
流动負債合計	12,036	13,580
固定負債		
長期借入金	3,790	1,685
長期未払金	52	46
繰延税金負債	418	1,297
再評価に係る繰延税金負債	540	556
退職給付に係る負債	288	322
その他	589	1,066
固定負債合計	5,679	4,974
負債合計	17,715	18,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,640	3,914
利益剰余金	14,032	12,305
自己株式	△4,369	△255
株主資本合計	34,306	30,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	5,591
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	1,224	1,208
為替換算調整勘定	116	123
その他の包括利益累計額合計	4,977	6,931
非支配株主持分	18	20
純資産合計	39,301	37,918
負債純資産合計	57,017	56,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	43,525	42,599
売上原価	15,950	16,390
売上総利益	27,574	26,209
販売費及び一般管理費	26,152	25,793
営業利益	1,422	415
営業外収益		
受取利息	2	37
受取配当金	119	105
持分法による投資利益	34	—
その他	11	44
営業外収益合計	167	186
営業外費用		
支払利息	83	97
持分法による投資損失	—	2
その他	9	33
営業外費用合計	92	133
経常利益	1,497	469
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	38	8
訴訟和解金	20	—
解約違約金	25	—
特別損失合計	85	10
税金等調整前四半期純利益	1,414	459
法人税、住民税及び事業税	216	79
法人税等調整額	△2	△7
法人税等合計	214	71
四半期純利益	1,200	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198	385

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,200	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	1,955
土地再評価差額金	—	△15
繰延ヘッジ損益	△18	7
為替換算調整勘定	△0	7
その他の包括利益合計	△291	1,954
四半期包括利益	908	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	2,340
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、アパレルを核とするファッショングループ事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、アパレルを核とするファッショングループ事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月15日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、当社普通株式500,000株を16億3千5百万円で取得いたしました。

また、当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で、自己株式2,342,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ57億3千1百万円減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が39億1千4百万円、自己株式が2億5千5百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	751百万円

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「買掛金」は、「支払手形」の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、当第3四半期連結会計期間より「買掛金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた5,382百万円は、「支払手形」372百万円、「買掛金」5,009百万円として組み替えております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年12月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得の目的

当社は、2025年4月14日公表の「中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）」及び2025年10月6日公表の「2026年2月期 中間期決算説明資料」において株主還元の強化方針を掲げており、また、自己株式取得の実施については業績進捗に応じて臨機に検討する旨を表明しております。

今般、上記方針に則り、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図る為に自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	500,000株（上限）
③ 取得する期間	2026年1月19日から2026年8月31日
④ 取得価額の総額	20億円（上限）
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更（拡充）を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、株式の投資単位当たりの金額を引き下げるることにより、より投資し易い環境を整えることで、株式の流動性の向上と新規株主の増大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,280,934株
株式分割により増加する株式数	20,561,868株
株式分割後の発行済株式総数	30,842,802株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年8月14日
基準日	2026年8月31日
効力発生日	2026年9月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり四半期純利益	34.48円	12.16円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>4千万株</u> と する。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>1億2千万</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年9月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 株主優待制度の変更

詳細につきましては、2025年12月26日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご参照ください。